



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英 TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,966	3.4	9,304	△8.4	5,976	△20.7
29年3月期	58,980	△1.9	10,159	△30.3	7,540	△22.6

(注) 包括利益 30年3月期 8,012百万円 (245.9%) 29年3月期 2,316百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	379.90	328.60	3.1	0.3	15.3
29年3月期	479.54	414.96	4.0	0.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,220,162	196,359	6.1	12,466.53
29年3月期	3,211,036	189,413	5.9	12,030.85

(参考) 自己資本 30年3月期 196,121百万円 29年3月期 189,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△33,781	40,882	△1,130	226,127
29年3月期	75,841	△34,922	△1,148	220,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,100	14.6	0.6
30年3月期	—	3.50	—	45.00	—	1,258	21.1	0.7
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		20.0	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△10.6	4,400	△49.5	3,200	△51.1	203.41
通期	57,000	△6.5	9,200	△1.1	6,300	5.4	400.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,243,634 株	29年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	30年3月期	511,820 株	29年3月期	517,717 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,731,459 株	29年3月期	15,724,937 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,693	3.4	8,317	△9.0	5,340	△22.9
29年3月期	49,013	△2.6	9,135	△29.8	6,927	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	339.47	293.63
29年3月期	440.56	381.22

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,203,341	183,290	5.7	11,639.37
29年3月期	3,197,179	179,853	5.6	11,426.35

(参考) 自己資本 30年3月期 183,108百万円 29年3月期 179,689百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△14.3	3,900	△52.5	2,800	△54.9	177.98
通期	46,400	△8.5	8,100	△2.6	5,600	4.9	355.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
役員の異動	24

※平成30年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成30年6月14日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

平成 29 年度の国内経済は、緩やかに回復しました。設備投資は堅調に推移し、有効求人倍率は高水準で推移しました。生産活動は増加基調で推移しましたが年度末にかけて足踏み感がみられました。また、個人消費は横ばいでの動きとなり、公共投資は底堅く推移しました。一方、住宅投資は弱含みの動きとなりました。先行きは、人手不足の深刻化による影響や米国の保護主義姿勢の強まり、為替相場の動向など懸念材料はありますが、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費や観光は、7月の九州北部豪雨や9月の台風上陸、10月に台風が2度接近したことなどの影響を受けて年度半ばは弱含みましたが、その後は持ち直しの兆しがみられました。また、公共投資は大型工事の発注、設備投資は大手製造業での大規模設備投資などから前年度を上回る水準となり、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資は横ばい圏内での動きとなり、生産活動はやや低調に推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益は減少したものの、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前期比 19 億 86 百万円増加し、609 億 66 百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加により、前期比 28 億 41 百万円増加し、516 億 62 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比 8 億 55 百万円減少し、93 億 4 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 15 億 64 百万円減少し、59 億 76 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、株式等売却益の増加により、前期比 18 億 25 百万円増加し、506 億 95 百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、国債等債券売却損の増加による経常費用の増加により、前期比 6 億 70 百万円減少し、83 億 74 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦売上等の増加により前期比 1 億 81 百万円増加し、89 億 24 百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、割賦原価等の増加による経常費用の増加により前期比 1 億 19 百万円減少し、2 億 44 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、手数料収入等の増加により、前期比 31 百万円増加し、29 億 28 百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、貸倒引当金繰入額の増加による経常費用の増加により、前期比 66 百万円減少し、6 億 72 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 30 年度の業績につきましては、経常収益 570 億円、経常利益 92 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 63 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 464 億円、経常利益 81 億円、当期純利益 56 億円を予想しております。

なお、平成 31 年 3 月末の日経平均株価を 20,000 円～26,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 11 億円、単体ベースで年間 8 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、法人預金等の増加を主因に、前連結会計年度末比 867 億円増加し、2兆9,185 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県外の事業性貸出及び県内の個人ローン等の増加により、前連結会計年度末比 594 億円増加し、1兆7,919 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による国債及び社債の減少により、前連結会計年度末比 529 億円減少し、1兆692 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、前期比 1,096 億 22 百万円減少し、337 億 81 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前期比 758 億 4 百万円増加し、408 億 82 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の減少等により、前期比 18 百万円増加し、11 億 30 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比 59 億 72 百万円増加し、2,261 億 27 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.77% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.11% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成 29 年度の業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまに、より一層の利益還元を図るため、10 円増配の 1 株当たり 45 円とし、年間配当金を 80 円とさせていただきます。

○次期の配当について

次期の 1 株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、年間 80 円(うち中間 40 円)を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人株主の増加や I F R S を適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	220,844	229,558
コールローン及び買入手形	10,097	2,124
買入金銭債権	7,855	6,155
商品有価証券	33	—
金銭の信託	7,864	15,220
有価証券	1,122,147	1,069,236
貸出金	1,732,482	1,791,972
外国為替	4,093	4,153
リース債権及びリース投資資産	17,006	16,157
その他資産	61,132	58,584
有形固定資産	33,878	33,306
建物	6,962	6,508
土地	23,778	23,744
リース資産	30	20
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	3,107	3,024
無形固定資産	2,740	1,616
ソフトウェア	2,621	1,498
その他の無形固定資産	119	117
退職給付に係る資産	9,812	12,380
繰延税金資産	1,030	994
支払承諾見返	10,555	9,150
貸倒引当金	△30,539	△30,452
資産の部合計	3,211,036	3,220,162
負債の部		
預金	2,688,627	2,800,587
譲渡性預金	143,107	117,939
コールマネー及び売渡手形	33,657	5,312
売現先勘定	11,216	23,723
債券貸借取引受入担保金	37,651	4,283
借入金	28,657	8,026
外国為替	24	22
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	40,004	27,315
賞与引当金	995	1,002
退職給付に係る負債	7,955	7,563
役員退職慰労引当金	53	31
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,484
繰延税金負債	1,654	2,040
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,693
支払承諾	10,555	9,150
負債の部合計	3,021,623	3,023,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,788
利益剰余金	127,197	132,089
自己株式	△2,349	△2,322
株主資本合計	158,245	163,154
その他有価証券評価差額金	25,081	24,061
繰延ヘッジ損益	△918	△712
土地再評価差額金	9,035	9,018
退職給付に係る調整累計額	△2,248	599
その他の包括利益累計額合計	30,950	32,967
新株予約権	163	182
非支配株主持分	53	55
純資産の部合計	189,413	196,359
負債及び純資産の部合計	3,211,036	3,220,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	58,980	60,966
資金運用収益	36,539	36,462
貸出金利息	23,582	23,014
有価証券利息配当金	12,711	13,253
コールローン利息及び買入手形利息	116	29
預け金利息	88	91
その他の受入利息	41	73
役務取引等収益	8,669	8,917
その他業務収益	10,488	10,065
その他経常収益	3,282	5,521
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,282	5,521
経常費用	48,821	51,662
資金調達費用	1,614	1,508
預金利息	559	440
譲渡性預金利息	308	240
コールマネー利息及び売渡手形利息	418	267
売現先利息	7	388
債券貸借取引支払利息	270	140
借入金利息	49	30
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,628	1,704
その他業務費用	11,235	13,754
営業経費	31,915	31,399
その他経常費用	2,427	3,294
貸倒引当金繰入額	1,412	2,579
その他の経常費用	1,014	715
経常利益	10,159	9,304
特別利益	42	0
固定資産処分益	42	0
特別損失	273	91
固定資産処分損	45	80
減損損失	228	11
税金等調整前当期純利益	9,928	9,212
法人税、住民税及び事業税	3,049	3,791
法人税等調整額	△664	△557
法人税等合計	2,384	3,233
当期純利益	7,543	5,979
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,540	5,976

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,543	5,979
その他の包括利益	△5,227	2,033
その他有価証券評価差額金	△7,197	△1,020
繰延ヘッジ損益	243	205
退職給付に係る調整額	1,727	2,848
包括利益	2,316	8,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,313	8,010
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495
当期変動額					
剰余金の配当			△1,100		△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,540		7,540
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△9		30	21
土地再評価差額金の 取崩			293		293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	6,733	26	6,750
当期末残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当期変動額								
剰余金の配当								△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,540
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の 取崩								293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,198	243	△293	1,727	△5,521	32	3	△5,485
当期変動額合計	△7,198	243	△293	1,727	△5,521	32	3	1,264
当期末残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,976		5,976
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△11		40	29
土地再評価差額金の 取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	4,892	27	4,908
当期末残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当期変動額								
剰余金の配当								△1,101
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,976
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								29
土地再評価差額金の 取崩								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,019	205	△16	2,848	2,016	18	2	2,037
当期変動額合計	△1,019	205	△16	2,848	2,016	18	2	6,946
当期末残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,928	9,212
減価償却費	3,774	3,404
減損損失	228	11
貸倒引当金の増減(△)	1,264	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,048	1,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	195	△57
資金運用収益	△36,539	△36,462
資金調達費用	1,614	1,508
有価証券関係損益(△)	△583	△744
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	18	△269
為替差損益(△は益)	△21	△595
固定資産処分損益(△は益)	2	80
商品有価証券の純増(△)減	△7	33
貸出金の純増(△)減	55,739	△59,490
預金の純増減(△)	81,416	111,960
譲渡性預金の純増減(△)	5,833	△25,167
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,143	△20,631
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△191	△2,742
コールローン等の純増(△)減	△10,470	9,672
コールマネー等の純増減(△)	33,657	△28,345
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△70,321	△33,368
外国為替(資産)の純増(△)減	△703	△60
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	239	848
資金運用による収入	36,621	36,295
資金調達による支出	△1,717	△1,580
その他	△27,241	3,605
小計	82,453	△31,852
法人税等の還付額	12	89
法人税等の支払額	△6,624	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,841	△33,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△380,256	△343,734
有価証券の売却による収入	143,274	166,337
有価証券の償還による収入	205,687	227,001
金銭の信託の増加による支出	△3,318	△7,274
有形固定資産の取得による支出	△687	△1,180
無形固定資産の取得による支出	△379	△608
有形固定資産の売却による収入	758	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,922	40,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,122	△1,101
リース債務の返済による支出	△43	△44
自己株式の取得による支出	△4	△13
自己株式の売却による収入	21	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,742	5,971
現金及び現金同等物の期首残高	180,413	220,155
現金及び現金同等物の期末残高	220,155	226,127

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,674	8,405	57,080	1,900	58,980	—	58,980
セグメント間の内部経常収益	195	338	533	997	1,531	△ 1,531	—
計	48,870	8,743	57,614	2,897	60,512	△ 1,531	58,980
セグメント利益	9,044	363	9,408	738	10,147	12	10,159
セグメント資産	3,191,169	23,265	3,214,434	15,198	3,229,633	△ 18,596	3,211,036
その他の項目							
減価償却費	3,638	83	3,722	57	3,779	△ 4	3,774
資金運用収益	36,071	13	36,085	1,008	37,093	△ 553	36,539
資金調達費用	1,583	85	1,668	5	1,673	△ 59	1,614
減損損失	228	—	228	—	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	917	148	1,066	48	1,114	△ 0	1,114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,596百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△553百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,469	8,658	59,128	1,857	60,985	△ 19	60,966
セグメント間の内部経常収益	225	265	491	1,070	1,562	△ 1,562	—
計	50,695	8,924	59,619	2,928	62,548	△ 1,582	60,966
セグメント利益	8,374	244	8,619	672	9,292	11	9,304
セグメント資産	3,201,068	22,695	3,223,764	15,771	3,239,535	△ 19,373	3,220,162
その他の項目							
減価償却費	3,247	111	3,359	59	3,418	△ 14	3,404
資金運用収益	36,016	13	36,029	1,017	37,046	△ 584	36,462
資金調達費用	1,486	74	1,561	5	1,566	△ 58	1,508
減損損失	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,640	104	1,744	44	1,789	—	1,789

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,373百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△584百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	—

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	198	203	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	198	203	4
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		198	203	4

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	99	102	3
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	99	102	3
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		99	102	3

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	56,530	34,407	22,122
	債券	596,273	584,155	12,118
	国債	233,083	227,130	5,952
	地方債	106,901	104,732	2,168
	短期社債	—	—	—
	社債	256,288	252,291	3,996
	その他	198,987	191,320	7,667
	小計	851,791	809,883	41,908
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,466	3,610	△ 144
	債券	89,618	90,296	△ 677
	国債	15,982	16,284	△ 301
	地方債	29,685	29,946	△ 261
	短期社債	—	—	—
	社債	43,951	44,065	△ 114
	その他	169,282	175,104	△ 5,822
	小計	262,367	269,011	△ 6,644
合計	1,114,158	1,078,894	35,264	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	67,293	39,263	28,030
	債券	509,627	500,415	9,211
	国債	167,276	162,983	4,292
	地方債	118,098	116,140	1,957
	短期社債	—	—	—
	社債	224,253	221,291	2,961
	その他	190,820	184,869	5,951
	小計	767,741	724,548	43,193
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,188	3,529	△ 341
	債券	104,959	105,318	△ 358
	国債	2,873	2,909	△ 35
	地方債	33,413	33,616	△ 203
	短期社債	—	—	—
	社債	68,673	68,792	△ 119
	その他	184,095	192,711	△ 8,615
	小計	292,243	301,558	△ 9,315
合計	1,059,985	1,026,107	33,878	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,549	1,509	76
債券	65,501	748	150
国債	45,518	119	148
地方債	3,000	—	—
短期社債	—	—	—
社債	16,982	628	1
その他	70,214	898	1,997
合計	143,264	3,155	2,224

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,675	3,493	0
債券	50,661	119	64
国債	44,574	112	60
地方債	2,990	1	1
短期社債	—	—	—
社債	3,096	4	2
その他	103,724	1,453	3,795
合計	168,061	5,065	3,861

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	12,030円85銭	12,466円53銭
1株当たり当期純利益金額	479円54銭	379円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	414円96銭	328円60銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	189,413	196,359
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217	238
（うち新株予約権）	百万円	163	182
（うち非支配株主持分）	百万円	53	55
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	189,196	196,121
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,725	15,731

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,540	5,976
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,540	5,976
普通株式の期中平均株式数	千株	15,724	15,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,447	2,455
うち新株予約権	千株	2,447	2,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	220,730	229,548
現金	33,163	37,123
預け金	187,566	192,424
コールローン	10,097	2,124
買入金銭債権	7,855	6,155
商品有価証券	33	—
商品国債	1	—
商品地方債	32	—
金銭の信託	7,864	15,220
有価証券	1,126,223	1,073,392
国債	249,066	170,149
地方債	136,586	151,511
社債	300,206	292,914
株式	66,771	77,021
その他の証券	373,594	381,796
貸出金	1,738,994	1,798,360
割引手形	7,106	9,828
手形貸付	69,453	75,071
証書貸付	1,510,285	1,562,363
当座貸越	152,149	151,096
外国為替	4,093	4,153
外国他店預け	4,060	4,118
買入外国為替	—	3
取立外国為替	33	32
その他資産	52,787	49,769
未収収益	3,187	3,171
金融派生商品	3,846	7,644
金融商品等差入担保金	44,467	35,124
その他の資産	1,286	3,828
有形固定資産	32,129	31,592
建物	6,219	5,805
土地	22,981	22,947
リース資産	241	158
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	2,686	2,673
無形固定資産	2,611	1,501
ソフトウエア	2,498	1,390
その他の無形固定資産	112	111
前払年金費用	11,505	10,340
支払承諾見返	10,533	9,135
貸倒引当金	△28,280	△27,954
資産の部合計	3,197,179	3,203,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,696,186	2,808,491
当座預金	99,998	119,152
普通預金	1,608,514	1,723,231
貯蓄預金	26,816	25,781
通知預金	4,174	4,076
定期預金	912,199	889,858
定期積金	9,917	10,068
その他の預金	34,565	36,321
譲渡性預金	147,107	122,639
コールマネー	33,657	5,312
売現先勘定	11,216	23,723
債券貸借取引受入担保金	37,651	4,283
借入金	21,817	1,382
借入金	21,817	1,382
外国為替	24	22
売渡外国為替	18	8
未払外国為替	6	14
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	31,956	19,417
未決済為替借	0	0
未払法人税等	—	1,778
未払費用	1,105	1,073
前受収益	934	745
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1,306	422
金融商品等受入担保金	3,139	6,885
リース債務	241	158
資産除去債務	252	256
その他の負債	24,974	8,095
賞与引当金	891	900
退職給付引当金	6,182	6,160
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,484
繰延税金負債	2,639	1,777
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,693
支払承諾	10,533	9,135
負債の部合計	3,017,325	3,020,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,613	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	31	19
利益剰余金	118,678	122,934
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	108,247	112,503
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	99,830	105,830
繰越利益剰余金	8,305	6,561
自己株式	△2,349	△2,322
株主資本合計	146,540	150,812
その他有価証券評価差額金	25,031	23,989
繰延ヘッジ損益	△918	△712
土地再評価差額金	9,035	9,018
評価・換算差額等合計	33,148	32,295
新株予約権	163	182
純資産の部合計	179,853	183,290
負債及び純資産の部合計	3,197,179	3,203,341

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	49,013	50,693
資金運用収益	36,233	36,026
貸出金利息	23,126	22,580
有価証券利息配当金	12,860	13,251
コールローン利息	116	29
預け金利息	88	91
金利スワップ受入利息	19	52
その他の受入利息	22	21
役務取引等収益	7,960	8,163
受入為替手数料	2,745	2,708
その他の役務収益	5,214	5,455
その他業務収益	1,540	900
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	1,536	900
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	3,278	5,602
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,510	4,102
金銭の信託運用益	—	269
その他の経常収益	1,767	1,230
経常費用	39,877	42,375
資金調達費用	1,578	1,482
預金利息	559	441
譲渡性預金利息	308	241
コールマネー利息	418	267
売現先利息	7	388
債券貸借取引支払利息	270	140
借入金利息	13	3
役務取引等費用	2,119	2,228
支払為替手数料	898	931
その他の役務費用	1,221	1,296
その他業務費用	3,576	5,733
外国為替売買損	446	429
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	2,147	3,860
金融派生商品費用	982	1,441
営業経費	30,528	30,046
その他経常費用	2,073	2,884
貸倒引当金繰入額	1,120	2,193
貸出金償却	0	0
株式等売却損	75	0
株式等償却	143	184
金銭の信託運用損	18	—
その他の経常費用	714	505
経常利益	9,135	8,317
特別利益	42	0
固定資産処分益	42	0
特別損失	273	90
固定資産処分損	44	79
減損損失	228	11
税引前当期純利益	8,905	8,227
法人税、住民税及び事業税	2,681	3,470
法人税等調整額	△703	△584
法人税等合計	1,977	2,886
当期純利益	6,927	5,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△9	△9
当期末残高	19,598	10,582	31	10,613

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	10,431	112	91,830	10,184	112,557	△2,375	140,403
当期変動額							
剰余金の配当				△1,100	△1,100		△1,100
当期純利益				6,927	6,927		6,927
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						30	21
別途積立金の積立			8,000	△8,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				293	293		293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	8,000	△1,879	6,120	26	6,137
当期末残高	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当期変動額						
剰余金の配当						△1,100
当期純利益						6,927
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						21
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,217	243	△293	△7,267	32	△7,234
当期変動額合計	△7,217	243	△293	△7,267	32	△1,097
当期末残高	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△11	△11
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540
当期変動額							
剰余金の配当				△1,101	△1,101		△1,101
当期純利益				5,340	5,340		5,340
自己株式の取得						△13	△13
自己株式の処分						40	29
別途積立金の積立			6,000	△6,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				16	16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6,000	△1,743	4,256	27	4,271
当期末残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101
当期純利益						5,340
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						29
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,041	205	△16	△853	18	△834
当期変動額合計	△1,041	205	△16	△853	18	3,437
当期末残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290

5. その他

役員 の 異 動 に つ い て

(平成30年6月26日付)

当行は、平成30年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の変動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の変動

代表取締役の変動はございません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

大 崎 美 泉 (現 国立大学法人 大分大学 経済学部学部長)

②退任予定取締役

下 田 憲 雄 (現 取締役)

以 上

新任取締役候補の略歴

おおさき よしみ
大崎 美泉 (国立大学法人 大分大学 経済学部学部長)

生年月日	昭和29年10月20日生
出身地	大分県
職歴	昭和58年4月 別府大学専任講師
	昭和62年4月 大分大学経済学部助教授
	平成7年10月 大分大学経済学部教授
	平成25年10月 大分大学広報戦略担当学長補佐(至:平成27年9月)
	平成28年8月 大分大学経済学部学部長(現職)

以上

平成30年3月期
決算補足説明資料



【 目 次 】

I 平成30年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 平成29年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単	
11. 平成29年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成30年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比		平成29年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	35,649		△ 2,812	38,461
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(38,609)		(△ 463)	(39,072)
国 内 業 務 粗 利 益	3	32,849		△ 3,103	35,952
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(34,992)		(△ 677)	(35,669)
資 金 利 益	5	29,418		△ 784	30,202
役 務 取 引 等 利 益	6	5,903		99	5,804
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 2,472		△ 2,418	△ 54
(うち国債等債券損益)	8	(△ 2,142)		(△ 2,424)	(282)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,799		291	2,508
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,617)		(215)	(3,402)
資 金 利 益	11	5,128		675	4,453
役 務 取 引 等 利 益	12	30		△ 6	36
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 2,359		△ 378	△ 1,981
(うち国債等債券損益)	14	(△ 817)		(76)	(△ 893)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	28,774		△ 636	29,410
人 件 費 (△)	16	14,441		△ 87	14,528
物 件 費 (△)	17	12,602		△ 597	13,199
税 金 (△)	18	1,730		48	1,682
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	6,875	△ 24.0	△ 2,175	9,050
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,835	1.8	174	9,661
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	1,316		1,819	△ 503
業 務 純 益	22	5,559	△ 41.8	△ 3,994	9,553
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 2,960		△ 2,349	△ 611
臨 時 損 益	24	2,761		3,177	△ 416
② 不良債権処理額(△)	25	859		△ 830	1,689
貸 出 金 償 却 (△)	26	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	877		△ 747	1,624
延滞債権等売却損(△)	28	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	△ 17		△ 81	64
(貸倒償却引当費用①+②)	31	2,176		991	1,185
③ 貸倒引当金戻入益	32	—		—	—
④ 償却債権取立益	33	0		0	0
株 式 等 損 益	34	3,917		2,627	1,290
株 式 等 売 却 益	35	4,102		2,592	1,510
株 式 等 売 却 損	36	0		△ 75	75
株 式 等 償 却	37	184		41	143
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 296		△ 279	△ 17
経 常 利 益	39	8,317	△ 9.0	△ 818	9,135
特 別 損 益	40	△ 90		140	△ 230
うち固定資産処分損益	41	△ 79		△ 78	△ 1
うち減損損失(△)	42	11		△ 217	228
税 引 前 当 期 純 利 益	43	8,227	△ 7.6	△ 678	8,905
法人税、住民税及び事業税	44	3,470		789	2,681
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 584		119	△ 703
法 人 税 等 合 計	46	2,886		909	1,977
当 期 純 利 益	47	5,340	△ 22.9	△ 1,587	6,927
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	2,175		990	1,185

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
連結粗利益	1	38,477	△ 2,742	41,219
資金利益	2	34,953	28	34,925
役務取引等利益	3	7,212	172	7,040
その他業務利益	4	△3,688	△ 2,942	△746
営業経費	5	31,399	△ 516	31,915
貸倒償却引当費用	6	2,583	1,088	1,495
貸出金償却	7	21	4	17
個別貸倒引当金繰入額	8	1,235	△ 673	1,908
延滞債権等売却損	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	1,344	1,840	△496
その他	11	△17	△ 81	64
貸倒引当金戻入益	12	—	—	—
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等損益	14	3,978	2,597	1,381
持分法による投資損益	15	—	—	—
その他	16	831	△ 138	969
経常利益	17	9,304	△ 855	10,159
特別損益	18	△ 91	139	△ 230
税金等調整前当期純利益	19	9,212	△ 716	9,928
法人税、住民税及び事業税	20	3,791	742	3,049
法人税等調整額	21	△ 557	107	△664
法人税等合計	22	3,233	849	2,384
当期純利益	23	5,979	△ 1,564	7,543
非支配株主に帰属する当期純利益	24	2	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	25	5,976	△ 1,564	7,540

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		6,875	△ 2,175	9,050
従業員一人当たり(千円)		4,049	△ 1,325	5,374
(2) 業務純益		5,559	△ 3,994	9,553
従業員一人当たり(千円)		3,273	△ 2,400	5,673

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘（全店）【単体】

（％）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.02	1.20
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.02	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.21	0.04	1.17
(2) 資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.03	1.04
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	1.01	0.11	0.90
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.17	0.01	0.16

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】

（％）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	△ 0.04	1.06
(イ) 貸出金利回	1.25	△ 0.03	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.00	1.02
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.04	1.02
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.04	0.06
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.04	0.00	0.04

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益

【単体】

（百万円）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 2,960	△ 2,349	△ 611
売却益	900	△ 636	1,536
償還益	—	—	—
売却損	3,860	1,713	2,147
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	3,917	2,627	1,290
売却益	4,102	2,592	1,510
売却損	0	△ 75	75
償却	184	41	143

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	[速報値]	29年9月末比	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.11%	△ 0.45%	△ 0.23%	10.56%	10.34%
(2) 単体における自己資本の額	1,515	△ 16	41	1,531	1,474
(3) リスク・アセットの額	14,985	486	738	14,499	14,247
(4) 単体総所要自己資本額	599	20	30	579	569

【連結】

(億円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	[速報値]	29年9月末比	29年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.77%	△ 0.45%	△ 0.22%	11.22%	10.99%
(2) 連結における自己資本の額	1,636	△ 13	48	1,649	1,588
(3) リスク・アセットの額	15,180	481	733	14,699	14,447
(4) 連結総所要自己資本額	607	20	30	587	577

6. ROE【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース	3.06	△ 2.24	5.30
当期純利益ベース	2.94	△ 0.90	3.84

(算式)

業務純益(当期純利益)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
当期純利益ベース	3.59	△ 1.23	4.82

(算式)

当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,831	800	△ 469	1,031	2,300
	延滞債権	47,859	12	△ 4,461	47,847	52,320
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	338	△ 15	△ 97	353	435
	合計	50,029	797	△ 5,027	49,232	55,056

貸出金残高（末残）	1,798,360	52,413	59,366	1,745,947	1,738,994
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.05	△ 0.03	0.05	0.13
	延滞債権	2.66	△ 0.08	△ 0.34	2.74	3.00
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.78	△ 0.03	△ 0.38	2.81	3.16

【連結】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,092	791	△ 439	1,301	2,531
	延滞債権	48,194	△ 57	△ 4,503	48,251	52,697
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	367	△ 14	△ 120	381	487
	合計	50,654	720	△ 5,062	49,934	55,716

貸出金残高（末残）	1,823,931	52,484	58,892	1,771,447	1,765,039
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.04	△ 0.03	0.07	0.14
	延滞債権	2.64	△ 0.08	△ 0.34	2.72	2.98
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.77	△ 0.04	△ 0.38	2.81	3.15

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	27,954	4,616	△ 326	28,280
一般貸倒引当金	4,167	1,762	1,316	2,851
個別貸倒引当金	23,787	2,854	△ 1,641	25,428
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	29,003	4,599	△ 224	29,227
一般貸倒引当金	4,232	1,775	1,320	2,912
個別貸倒引当金	24,771	2,824	△ 1,544	26,315
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
部分直接償却前	55.87	8.47	47.40	51.36
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
部分直接償却前	57.25	8.38	48.87	52.45
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,722	863	△ 603	5,325
危険債権	49,466	△ 48	△ 4,380	53,846
要管理債権	338	△ 15	△ 97	435
小計 (A)	54,526	799	△ 5,082	59,608
正常債権	1,765,551	50,854	63,629	1,701,922
合計	1,820,078	51,653	58,548	1,761,530

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.04	△ 0.05	0.21	0.30
	危険債権	2.71	△ 0.08	△ 0.34	2.79	3.05
	要管理債権	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	2.99	△ 0.04	△ 0.39	3.03	3.38

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額 (B)	48,953	1,336	△ 4,030	52,983
貸倒引当金	23,814	2,827	△ 1,689	25,503
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	25,138	△ 1,492	△ 2,341	27,479

(%)

保全率 (B) / (A)	89.7	1.1	0.9	88.6	88.8
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	49,466	22,307	27,159	21,865	80.5%
実質破綻先	2,753	2,228	524	524	100.0%
破綻先	1,968	571	1,396	1,396	100.0%
合計	54,188	25,107	29,081	23,787	81.7%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,722	49,466	338	54,526
担保等による保全額 B	2,800	22,307	30	25,138
貸倒引当金 C	1,921	21,865	27	23,814
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	89.2%	17.2%	89.7%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,301	749	△ 623	5,924
危険債権	51,233	△ 218	△ 4,640	55,873
要管理債権	367	△ 14	△ 120	487
小計 (A)	56,902	517	△ 5,383	62,285
正常債権	1,788,748	51,207	63,458	1,725,290
合計	1,845,650	51,723	58,074	1,787,576

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	0.03	△ 0.05	0.25	0.33
	危険債権	2.77	△ 0.09	△ 0.35	2.86	3.12
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	3.08	△ 0.06	△ 0.40	3.14	3.48

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額 (B)	49,983	1,251	△ 4,004	53,987
貸倒引当金	24,811	2,799	△ 1,588	26,399
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	25,171	△ 1,549	△ 2,417	27,588

(%)

保全率 (B) / (A)	87.8	1.4	1.2	86.4	86.6
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	51,233	22,318	28,915	22,293	77.0%
実質破綻先	3,070	2,243	826	826	99.9%
破綻先	2,231	579	1,651	1,651	100.0%
合計	56,535	25,141	31,393	24,771	78.9%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,301	51,233	367	56,902
担保等による保全額 B	2,822	22,318	30	25,171
貸倒引当金 C	2,478	22,293	39	24,811
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	87.0%	19.1%	87.8%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	504	144	165	360	339
	延滞債権	47,450	159	△ 3,888	47,291	51,338
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	338	△ 15	△ 97	353	435
	合計	48,293	288	△ 3,820	48,005	52,113

部分直接償却額	1,736	509	△ 1,207	1,227	2,943
---------	-------	-----	---------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,796,624	51,904	60,573	1,744,720	1,736,051
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	延滞債権	2.64	△ 0.07	△ 0.31	2.71	2.95
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.68	△ 0.07	△ 0.32	2.75	3.00

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,838	288	538	2,550	2,300
	危険債権	49,466	△ 48	△ 4,380	49,514	53,846
	要管理債権	338	△ 15	△ 97	353	435
	小計	52,643	225	△ 3,939	52,418	56,582
	正常債権	1,765,551	50,854	63,629	1,714,697	1,701,922
	合計	1,818,194	51,078	59,689	1,767,116	1,758,505

部分直接償却額	1,883	575	△ 1,142	1,308	3,025
---------	-------	-----	---------	-------	-------

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15	0.01	0.02	0.14	0.13
	危険債権	2.72	△ 0.08	△ 0.34	2.80	3.06
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.89	△ 0.07	△ 0.32	2.96	3.21

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,798,360	52,413	59,366	1,745,947
製造業	120,142	△ 3,855	△ 4,681	123,997
農業・林業	2,114	317	△ 510	1,797
漁業	5,749	425	89	5,324
鉱業・採石業・砂利採取業	718	△ 76	△ 185	794
建設業	43,883	4,482	591	39,401
電気・ガス・熱供給・水道業	63,261	2,571	12,282	60,690
情報通信業	7,852	△ 163	△ 1,668	8,015
運輸業・郵便業	71,851	3,973	4,583	67,878
卸売業・小売業	135,783	△ 725	△ 1,119	136,508
金融業・保険業	73,983	4,565	5,702	69,418
不動産業・物品賃貸業	209,302	9,587	7,928	199,715
各種サービス業	227,271	25,770	25,894	201,501
地方公共団体	306,164	30	△ 5,614	306,134
その他	530,287	5,512	16,074	524,775

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	50,029	797	△ 5,027	49,232
製造業	7,398	3,903	2,271	3,495
農業・林業	—	△ 8	△ 8	8
漁業	224	△ 20	△ 335	244
鉱業・採石業・砂利採取業	89	△ 5	△ 6	94
建設業	879	△ 479	△ 631	1,358
電気・ガス・熱供給・水道業	98	0	95	98
情報通信業	—	△ 18	△ 20	18
運輸業・郵便業	2,469	△ 243	△ 295	2,712
卸売業・小売業	18,117	△ 1,345	△ 3,845	19,462
金融業・保険業	140	△ 7	△ 25	147
不動産業・物品賃貸業	4,057	△ 246	△ 42	4,303
各種サービス業	8,119	△ 761	△ 2,172	8,880
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,433	28	△ 14	8,405

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	54,526	799	△ 5,082	53,727
製造業	7,538	3,906	2,263	3,632
農業・林業	—	△ 8	△ 8	8
漁業	224	△ 20	△ 335	244
鉱業・採石業・砂利採取業	89	△ 5	△ 6	94
建設業	888	△ 470	△ 626	1,358
電気・ガス・熱供給・水道業	98	0	95	98
情報通信業	—	△ 18	△ 20	18
運輸業・郵便業	2,470	△ 242	△ 294	2,712
卸売業・小売業	19,291	△ 1,333	△ 3,871	20,624
金融業・保険業	3,236	△ 6	△ 25	3,242
不動産業・物品賃貸業	4,057	△ 246	△ 42	4,303
各種サービス業	8,143	△ 782	△ 2,196	8,925
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,488	27	△ 15	8,461

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
消費者ローン残高	522,345	9,579	15,293	512,766	507,052
うち住宅ローン残高	466,133	8,275	13,267	457,858	452,866
うちその他ローン残高	56,212	1,304	2,026	54,908	54,186

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,230,118	22,675	41,194	1,207,443	1,188,924
中小企業等貸出比率	68.40	△ 0.75	0.04	69.15	68.36

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預金等(未残)(含むNCD)	2,931,131	24,284	87,838	2,906,847	2,843,293
預金等(平残)(含むNCD)	2,909,621	△ 2,739	48,941	2,912,360	2,860,680
貸出金(未残)	1,798,360	52,413	59,366	1,745,947	1,738,994
貸出金(平残)	1,752,451	13,523	△ 19,311	1,738,928	1,771,762

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	1,655	△ 39	△ 3	1,694	1,658

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内本支店	94	△ 1	△ 1	95	95
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注1)上記のほか、平成30年3月末時点において、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が2カ店あります。

(注2)上記の銀行代理店2カ店については、平成30年5月11日をもって廃止され、当行支店へ業務継承されております。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	30年3月期 見込額	30年3月期 実績	30年9月期 予想	31年3月期 予想
経常収益	50,500	50,693	23,000	46,400
経常利益	7,800	8,317	3,900	8,100
当期(中間)純利益	4,900	5,340	2,800	5,600
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,200	6,875	3,800	8,100
一般貸倒引当金繰入	1,100	1,316	△400	△400
業務純益	5,100	5,559	4,200	8,500
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	2,000	2,175	400	800
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	900	859	800	1,200

10. 平成29年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 1,999 百万円 債権売却損 ー 百万円
平成30年度についても検討いたします。

11. 平成29年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比			
債権放棄先	2件	2件	△2件	0件	4件
債権放棄額	536	536	536	ー	0

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比			
2社合計	6,901	△193	△199	7,094	7,100

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,809,247	100.00%	1,757,982	100.00%	1,751,083	100.00%
非分類額	1,546,387	85.47%	1,494,094	84.98%	1,496,299	85.44%
分類額合計	262,859	14.52%	263,887	15.01%	254,783	14.55%
Ⅱ分類	257,565	14.23%	258,046	14.67%	248,426	14.18%
Ⅲ分類	5,293	0.29%	5,841	0.33%	6,357	0.36%
Ⅳ分類	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
29年3月末	5,325	53,846	59,172	258,927	318,099
29年9月末	3,859	49,514	53,374	268,093	321,467
30年3月末	4,722	49,466	54,188	266,000	320,188

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
29年3月末	435	59,608	1,624	1,120
29年9月末	353	53,727	△ 2,512	△ 2,958
30年3月末	338	54,526	877	2,193

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(30年3月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	1,999 百万円
②直接償却	536 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	10,065 百万円
④合計	12,600 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(30年3月期)

【単体】

①正常先からの発生額	728 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	7,951 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	8,680 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成29年4月～平成30年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	8	131
要注意先	2	153
要管理先	0	—
破綻懸念先	5	1,872
破綻・実質破綻先	2	561
合計	17	2,719

(注) 債務者区分は平成29年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29年3月期	△ 5	16	11
30年3月期	13	8	21
期初見込額	0	△ 8	△ 8
31年3月期予想	△ 4	12	8

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29年3月期	△ 4	19	15
30年3月期	13	12	25
期初見込額	0	△ 6	△ 6
31年3月期予想	△ 4	15	11

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	29年3月末 ①	新規増加	期中減少		30年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	53	22	28	0	47	△ 6
危険債権	538	80	97	25	494	△ 44
計	591	102	126	26	541	△ 50

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	29年度通期 オフバランス実績	30年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	26
再建型処理	5	—
債権流動化	19	8
RCC向け売却	—	—
直接償却	0	0
その他	100	80
回収・返済	58	40
業況改善	41	40
合計	126	115

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	30年3月末		29年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	19 億円	無担保部分の100.00%	30 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 80.50%	218 億円	無担保部分の 77.85%	223 億円
要管理先債権	債権額の 8.15%	0 億円	債権額の 17.20%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.52%	40 億円	債権額の 1.02%	26 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	1 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
29年3月末	449	667
29年9月末	462	749
30年3月末	494	770

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,927	81	225	13,846	13,702
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,056	443	369	3,613	3,687
総貸出金残高 (C)	17,983	524	594	17,459	17,389
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	77.4%	△ 1.9%	△ 1.3%	79.3%	78.7%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
製造業	710	△ 13	16	723	694
建設業	380	37	△ 3	343	383
卸・小売業	857	△ 91	△ 96	948	953
金融・保険業	106	△ 10	△ 3	116	109
不動産業・物品賃貸業	1,391	53	57	1,338	1,334
各種サービス業	1,872	33	56	1,839	1,816
地公体	2,667	△ 17	△ 70	2,684	2,737
個人	4,578	86	154	4,492	4,424
その他	1,366	3	114	1,363	1,252
合計	13,927	81	225	13,846	13,702

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
製造業	797	14	14	783	783
建設業	1,353	△ 9	△ 2	1,362	1,355
卸・小売業	1,461	4	△ 1	1,457	1,462
金融・保険業	28	5	1	23	27
不動産業・物品賃貸業	1,634	12	33	1,622	1,601
各種サービス業	2,474	△ 21	△ 8	2,495	2,482
地公体	20	0	0	20	20
個人	101,867	△ 409	447	102,276	101,420
その他	594	24	29	570	565
合計	110,228	△ 380	513	110,608	109,715

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	12,301	227	412	12,074	11,889
総貸出金残高 (B)	17,983	524	594	17,459	17,389
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	68.4%	△ 0.7%	0.1%	69.1%	68.3%
貸出件数	113,652	△ 385	528	114,037	113,124

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	524	△ 18	△ 34	542	558
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,442	△ 41	△ 89	1,483	1,531
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	36.3%	△ 0.2%	△ 0.1%	36.5%	36.4%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	518	17	31	501	487
有担保ローン残高 (B)	4,495	75	114	4,420	4,381
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	5,013	92	145	4,921	4,868
総貸出金残高 (D)	13,927	81	225	13,846	13,702
個人貸出金比率 (C)/(D)	36.0%	0.5%	0.5%	35.5%	35.5%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	152,183	1,670	5,693	150,513	146,490
有担保ローン件数 (B)	27,978	135	133	27,843	27,845
個人ローン件数 (A)+(B)	180,161	1,805	5,826	178,356	174,335

6. 預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
県内預金等残高	27,890	198	801	27,692	27,089
県外預金等残高	1,421	45	78	1,376	1,343
預金等残高	29,311	243	879	29,068	28,432
投資信託残高	663	4	4	659	659
生保商品残高	2,925	91	176	2,834	2,749
外貨預金残高	92	18	22	74	70
公共債残高	620	△ 23	△ 57	643	677
預り資産残高	4,300	90	145	4,210	4,155

決算ハイライト

(平成30年3月期決算について)

平成30年3月期決算の概要

1. 平成30年3月期連結経営成績

	30年3月期	29年3月期	増 減	
連結経常収益	60,966	58,980	3.4%	▲ 1,986
連結経常利益	9,304	10,159	▲ 8.4%	▲ 855
連結当期純利益	5,976	7,540	▲ 20.7%	▲ 1,564

(単位：百万円)

公表金額 (3月26日修正公表)	公表比	
61,000	▲ 0.1%	▲ 34
8,700	6.9%	604
5,500	8.7%	476

平成31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	31年3月期	30年3月期	増 減	
連結経常収益	57,000	60,966	▲ 6.5%	▲ 3,966
連結経常利益	9,200	9,304	▲ 1.1%	▲ 104
連結当期純利益	6,300	5,976	5.4%	324

2. 平成30年3月期経営成績

	30年3月期	29年3月期	増 減	
経常収益	50,693	49,013	3.4%	1,680
(コア業務純益)	9,835	9,661	1.8%	174
経常利益	8,317	9,135	▲ 9.0%	▲ 818
当期純利益	5,340	6,927	▲ 22.9%	▲ 1,587

(単位：百万円)

公表金額 (3月26日修正公表)	公表比	
50,500	0.4%	193
9,200	6.9%	635
7,800	6.6%	517
4,900	9.0%	440

平成31年3月期業績予想

(単位：百万円)

	31年3月期	30年3月期	増 減	
経常収益	46,400	50,693	▲ 8.5%	▲ 4,293
(コア業務純益)	7,900	9,835	▲ 19.7%	▲ 1,935
経常利益	8,100	8,317	▲ 2.6%	▲ 217
当期純利益	5,600	5,340	4.9%	260

3. 自己資本比率

	平成30年3月末	平成29年3月末	増 減
連 結	10.77%	10.99%	▲ 0.22%
単 体	10.11%	10.34%	▲ 0.23%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中間配当金	3円00銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	4円00銭	3円50銭	3円50銭	45円00銭※
年間配当	7円00銭	7円00銭	7円00銭	—※
配当性向	12.3%	11.9%	15.9%	23.6%※

※平成29年度の期末配当金及び配当性向については、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したものを勘案しております。なお、年間配当については、単純合算できないため「—」と表示しております。（予想数値）

- （1）当期は、経常収益は3期ぶりに増加しましたが、経常費用も増加したことにより、連結・単体ともに経常利益段階で増収減益となりました。
- （2）当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、国債等債券売却益が6億36百万円、貸出金利息が5億46百万円減少したものの、株式等売却益が25億92百万円、有価証券利息配当金が3億91百万円増加したことにより、前期比16億80百万円増加しました。
- （3）経常費用は、物件費や預金利息等が減少しましたが、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比24億98百万円増加しました。
- （4）この結果、経常利益は、前期比8億18百万円減少しました。また、当期純利益は、経常利益の減少等により、前期比15億87百万円減少しました。
- （5）自己資本比率は、県内貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加により、単体で29年3月末対比0.23%低下し、10.11%となりました。
- （6）配当については、安定配当を利益配分の基本方針としておりますが、当期の業績等を勘案し、株主の皆さまに、より一層の利益還元を図るため、期末配当金を10円増配し、年間配当金を80円（株式併合考慮後）とする予定です。
- （7）平成31年3月期の業績は、単体で、経常収益464億円、経常利益81億円、当期純利益56億円と経常利益段階で前期比減収減益となる見込みです。

平成30年3月期 単体損益の状況

平成30年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期	29年3月期比		29年3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	50,693	3.4%	1,680	49,013
コア業務粗利益	②	38,609	▲ 1.2%	▲ 463	39,072
資金利益		34,547		▲ 109	34,656
資金運用収益		36,026		▲ 207	36,233
資金調達費用		1,482		▲ 96	1,578
役務取引等利益		5,934		94	5,840
役務取引等収益		8,163		203	7,960
役務取引等費用		2,228		109	2,119
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 1,872		▲ 448	▲ 1,424
その他業務収益 (//)		0		▲ 4	4
その他業務費用 (//)		1,872		444	1,428
経費 (除く臨時費用処理分)	③	28,774		▲ 636	29,410
コア業務純益 (②-③)	④	9,835	1.8%	174	9,661
与信費用	⑤	2,175		990	1,185
うち一般貸倒引当金繰入額		1,316		1,819	▲ 503
うち不良債権処理額		859		▲ 830	1,689
有価証券関係損益	⑥	956		277	679
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 2,960		▲ 2,349	▲ 611
株式等損益 (3勘定戻)		3,917		2,627	1,290
その他臨時損益	⑦	▲ 296		▲ 279	▲ 17
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	8,317	▲ 9.0%	▲ 818	9,135
特別損益		▲ 90		140	▲ 230
税引前当期純利益		8,227		▲ 678	8,905
法人税等合計		2,886		909	1,977
当期純利益	⑨	5,340	▲ 22.9%	▲ 1,587	6,927

【主な増減要因等】

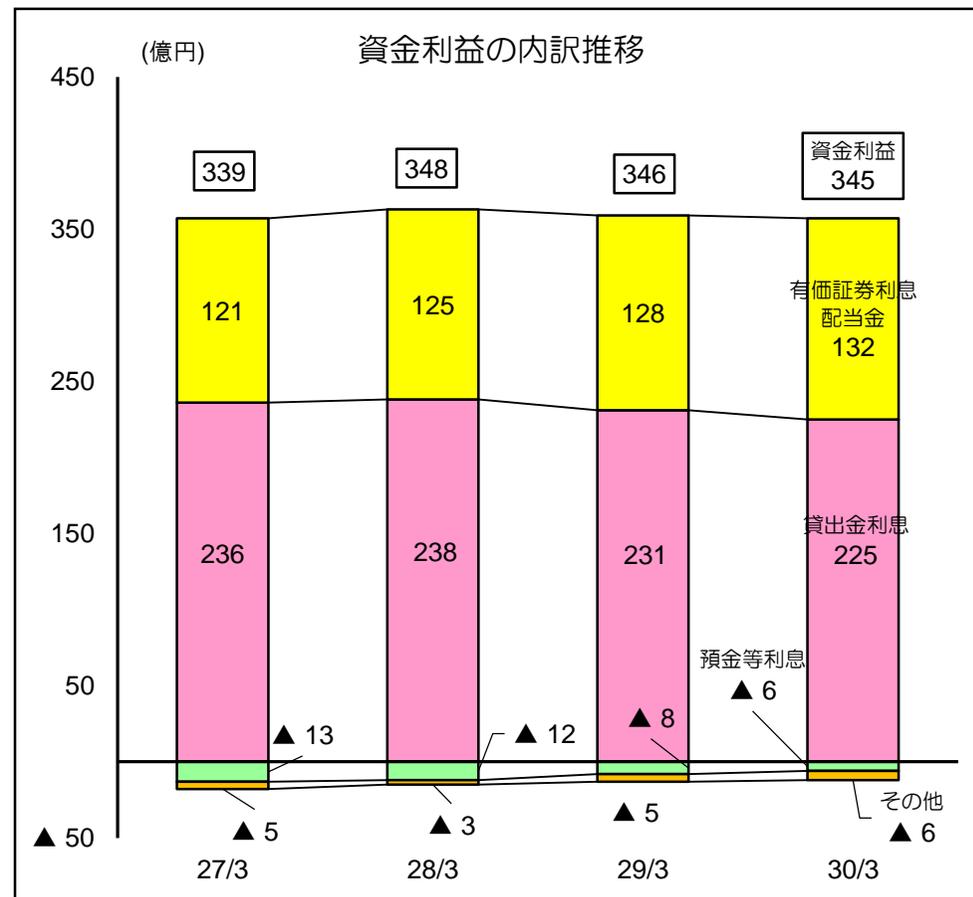
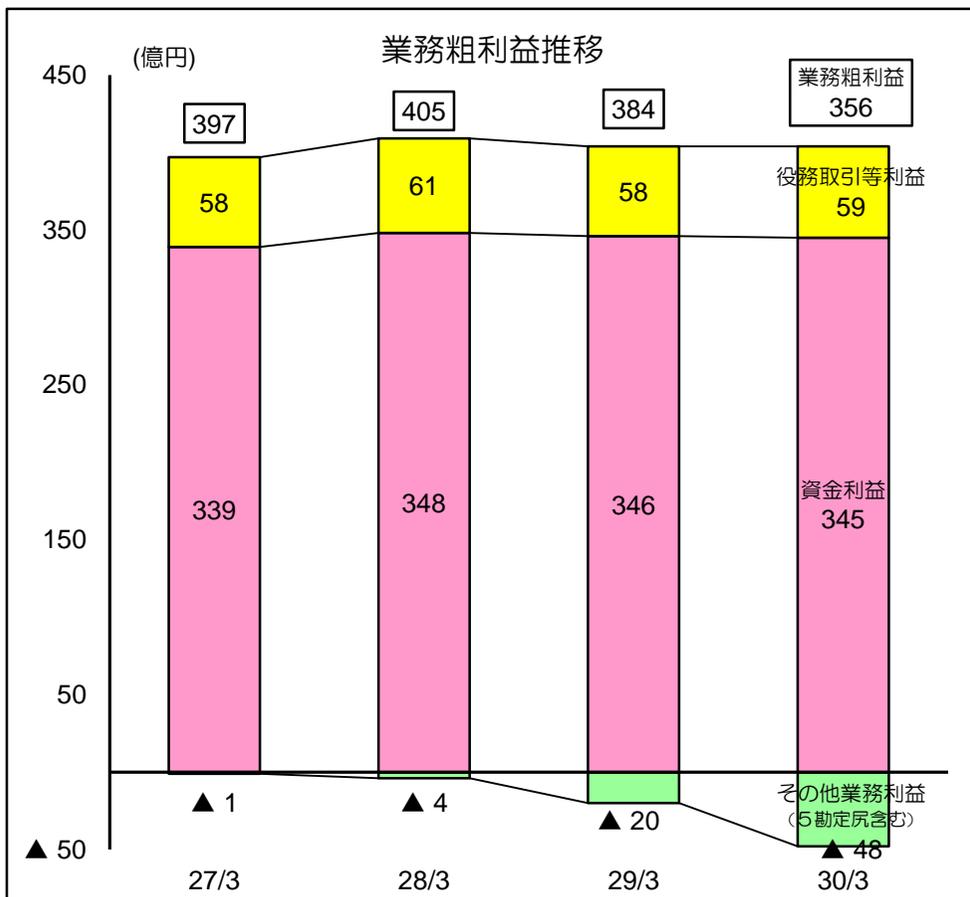
- 1. 経常収益① (前期比 +1,680百万円)**
(要因) 有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加により、3期ぶりの増収。
- 2. コア業務粗利益② (前期比 ▲463百万円)**
(要因) マイナス金利政策の影響等による貸出金利息の減少により、資金利益が減少。
投信販売手数料等の増加により、役務取引等利益が増加。
外貨関係費用の増加により、その他業務利益が減少。
- 3. 経費③ (前期比 ▲636百万円)**
(要因) 物件費削減に取り組んだ効果と人件費の減少。
- 4. コア業務純益④ (前期比 +174百万円)**
(要因) コア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は2期ぶりに増加。
- 5. 与信費用⑤ (前期比 +990百万円)**
(要因) 一般貸引繰入額 +1,819百万円 (29/3対比)
個別貸引繰入額 ▲747百万円 (//)
- 6. 有価証券関係損益⑥ (前期比 +277百万円)**
(要因) 国債等債券売却益 ▲636百万円
国債等債券売却損 +1,713百万円
株式等売却益 +2,592百万円
- 7. 経常利益⑧ (前期比 ▲818百万円)**
(要因) コア業務純益が増加したものの、与信費用の増加や5勘定戻の減少により、3期連続の減益。
- 8. 当期純利益⑨ (前期比 ▲1,587百万円)**
(要因) 経常利益の減少等により、2期連続の減益。

【資金運用収益の主な減少要因】

(単位：百万円)

資金運用収益		▲ 207
貸出金利息		▲ 546
平残要因		▲ 245
利回要因		▲ 301
有価証券利息配当金		391
平残要因		9
利回要因		382

業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少等により、前期比1億円減少し、345億円となりました。
2. 役員取引等利益は、投信販売手数料や法人役員手数料等の増加により役員取引等収益が増加したことから、前期比1億円増加し、59億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損等の増加により前期比28億円減少しました。

4. 貸出金利息は、県内の中小企業等向け事業性貸出金と個人ローンの増強に努めたものの、ポートフォリオのリバランス方針の下、県外及び公共向け貸出金平残が減少したことにより、前期比6億円減少し、225億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、有価証券利回の上昇を主因に、前期比4億円増加し、132億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比2億円減少し、6億円となりました。

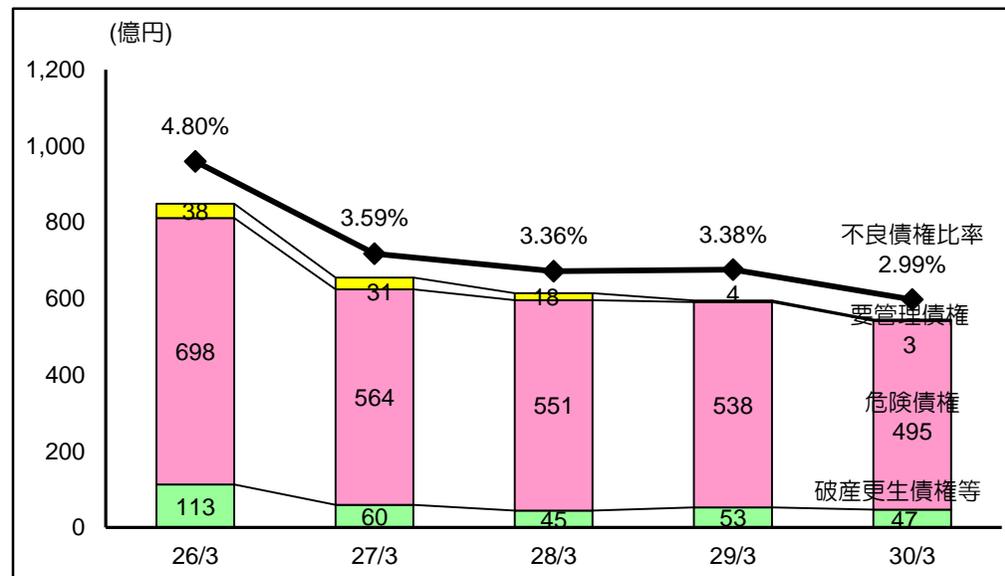
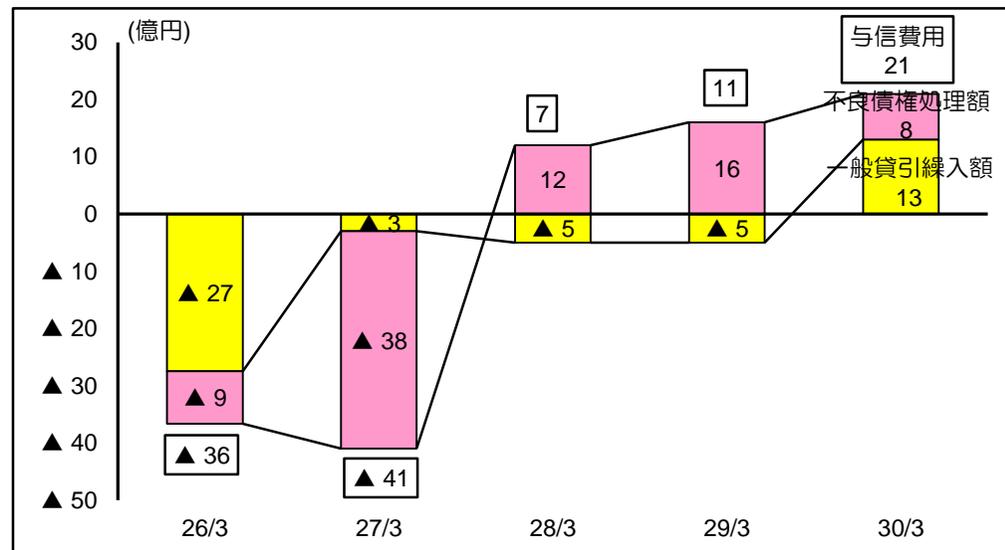
与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増 減
与信費用	2,175	1,185	990
一般貸倒引当金繰入額	1,316	▲ 503	1,819
不良債権処理額	859	1,689	▲ 830
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	877	1,624	▲ 747
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 17	64	▲ 81
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先の引当率の上昇等により、13億16百万円の繰入となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、その他要注意先から破綻懸念先へのランクダウン等により、8億77百万円の繰入となりました。



金融再生法開示債権 (単位：百万円)

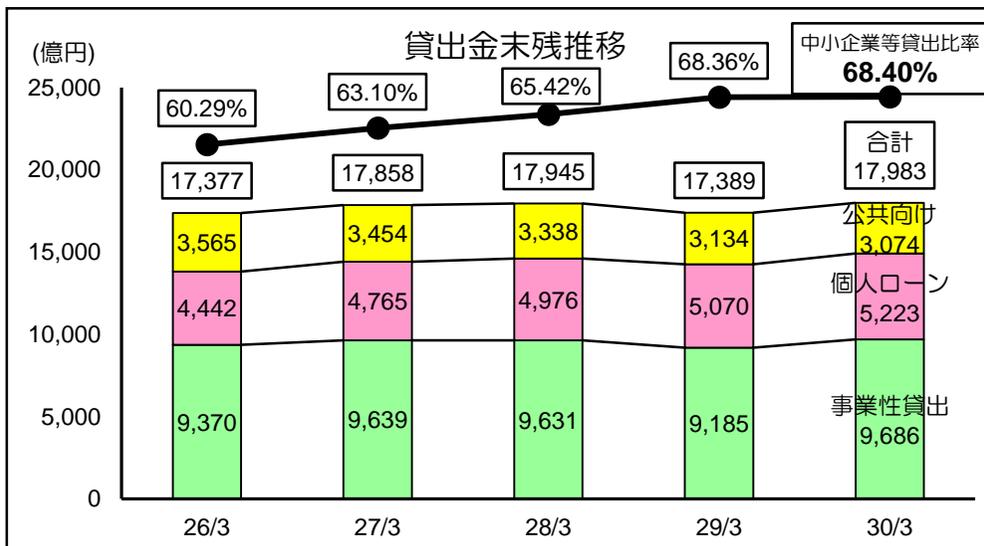
	30年3月末	29年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,722	5,325	▲ 603
危険債権	49,466	53,846	▲ 4,380
要管理債権	338	435	▲ 97
小 計	54,526	59,608	▲ 5,082
正常債権	1,765,551	1,701,922	63,629
合 計	1,820,078	1,761,530	58,548

(単位：%)

	30年3月末	29年3月末	増 減
不良債権比率	2.99	3.38	▲ 0.39

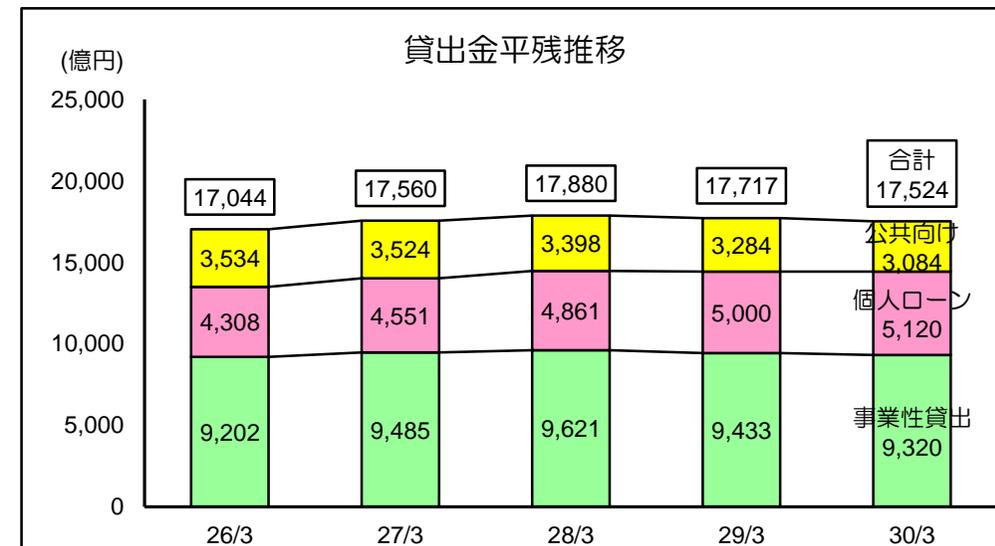
1. 金融再生法開示債権残高は、29/3末比で50億82百万円減少し、545億26百万円となりました。
2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権額の減少により、29/3末比0.39%低下し、2.99%となりました。

貸出金の状況



(単位：億円)

	30年3月末				29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比		29年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,983	3.0%	524	3.4%	594	17,459	17,389
事業性貸出金	9,686	4.6%	430	5.4%	501	9,256	9,185
県内	6,258	0.1%	7	2.4%	151	6,251	6,107
県外	3,428	14.0%	423	11.3%	350	3,005	3,078
個人ローン	5,223	1.8%	96	3.0%	153	5,127	5,070
公共向け	3,074	▲0.0%	▲2	▲1.9%	▲60	3,076	3,134



(単位：億円)

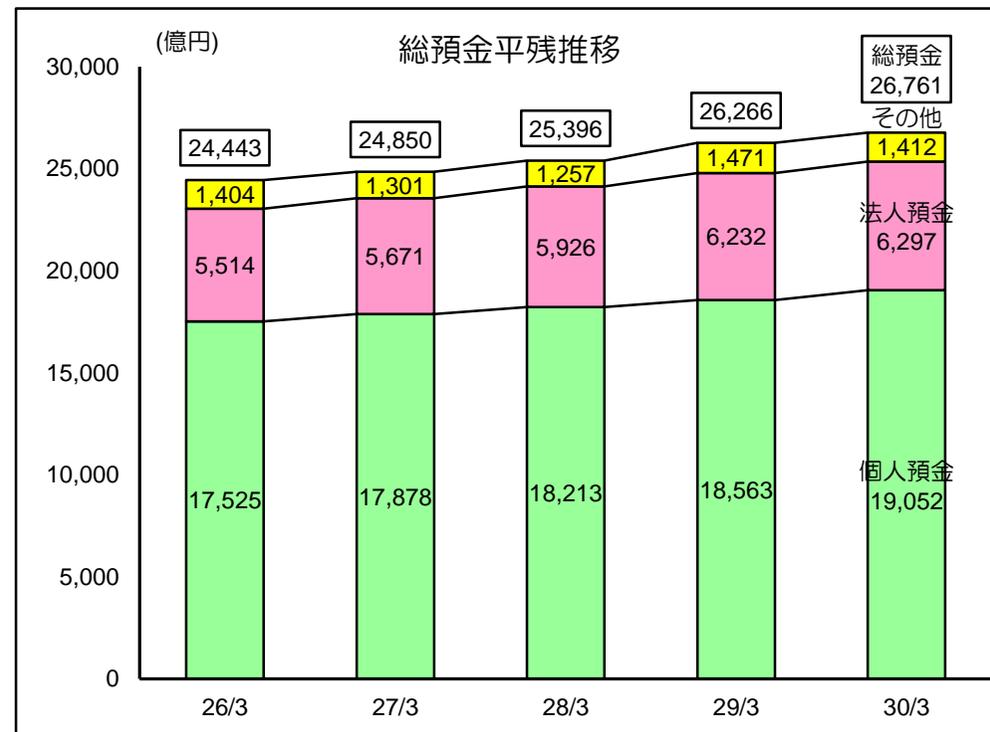
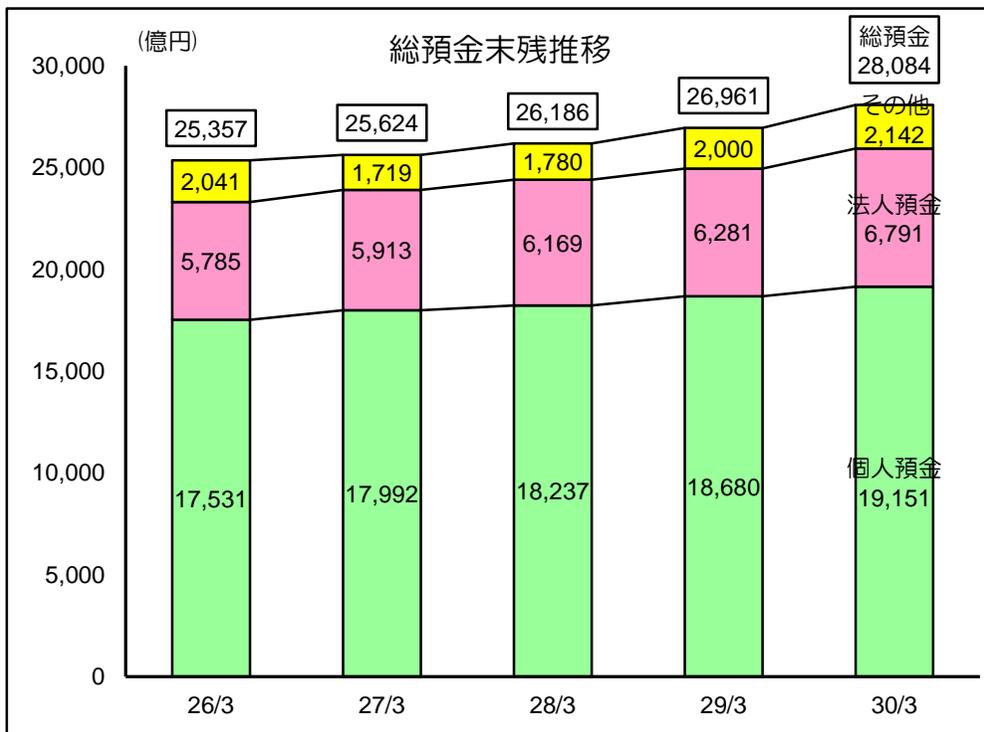
	30年3月末				29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比		29年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,524	0.7%	135	▲1.0%	▲193	17,389	17,717
事業性貸出金	9,320	1.4%	129	▲1.1%	▲113	9,191	9,433
県内	6,152	0.2%	14	0.3%	22	6,138	6,130
県外	3,168	3.7%	115	▲4.0%	▲135	3,053	3,303
個人ローン	5,120	0.7%	36	2.4%	120	5,084	5,000
公共向け	3,084	▲0.9%	▲30	▲6.0%	▲200	3,114	3,284

【ご参考】	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
中小企業等貸出残高	12,301	227	412	12,074	11,889
中小企業等貸出比率(%)	68.4	▲0.7	0.1	69.1	68.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

- 貸出金は、事業性貸出及び個人ローンの増加により、前期末比594億円増加し、1兆7,983億円(増加率3.4%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比153億円増加し、5,223億円(増加率3.0%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比412億円増加し、中小企業等貸出比率も、前期末比0.1%上昇し68.4%となりました。
- 公共向け貸出金は、ポートフォリオのリバランス方針の下、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わなかったため、前期末比減少しました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

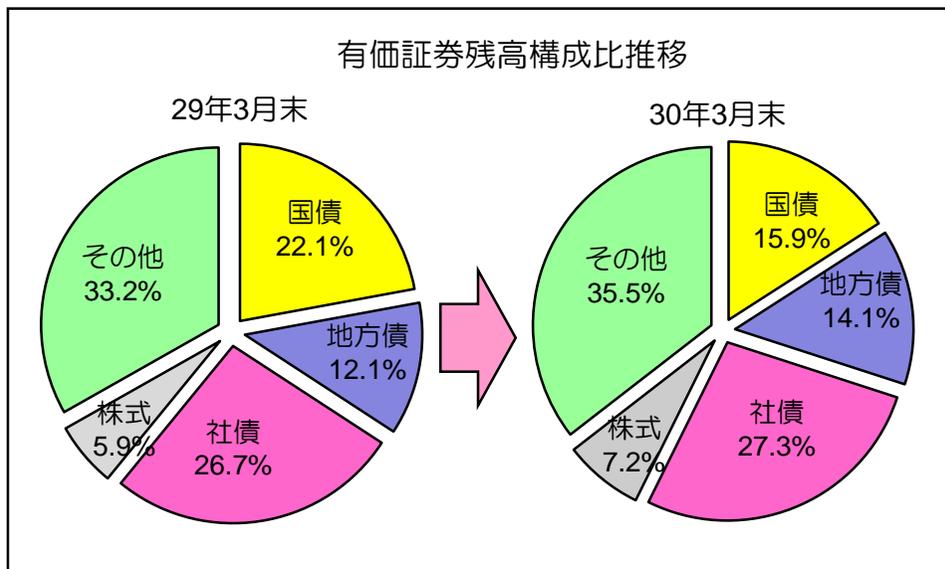
	30年3月末	29年9月末比				29年9月末	29年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	28,084	5.0%	1,344	4.1%	1,123	26,740	26,961
個人預金	19,151	1.1%	212	2.5%	471	18,939	18,680
法人預金	6,791	3.5%	231	8.1%	510	6,560	6,281
その他	2,142	72.6%	901	7.1%	142	1,241	2,000
預金等	29,311	0.8%	243	3.0%	879	29,068	28,432

	30年3月末	29年9月末比				29年9月末	29年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	26,761	▲ 0.2%	▲ 63	1.8%	495	26,824	26,266
個人預金	19,052	0.6%	123	2.6%	489	18,929	18,563
法人預金	6,297	▲ 0.3%	▲ 19	1.0%	65	6,316	6,232
その他	1,412	▲ 10.5%	▲ 167	▲ 4.0%	▲ 59	1,579	1,471
預金等	29,096	▲ 0.0%	▲ 27	1.7%	490	29,123	28,606

1. 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加を主因に、前期末比1,123億円増加し、2兆8,084億円（増加率4.1%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比879億円増加し、2兆9,311億円（増加率3.0%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比490億円増加し、2兆9,096億円（増加率1.7%）となりました。

有価証券の状況

有価証券残高構成比推移



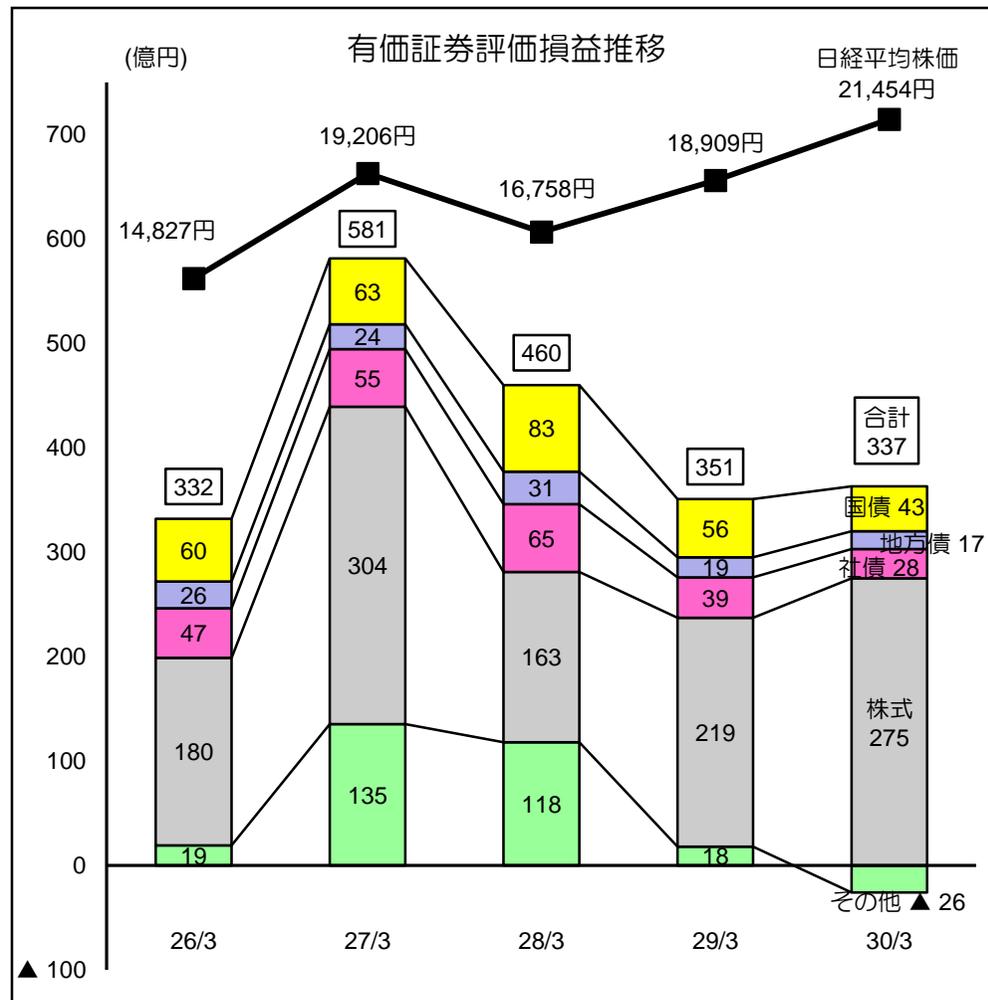
有価証券末残

(単位：億円)

	30年3月末	29年3月末	増減
有価証券	10,733	11,262	▲ 529
国債	1,701	2,491	▲ 790
地方債	1,515	1,366	149
社債	2,929	3,002	▲ 73
株式	770	668	102
その他	3,818	3,735	83
外国証券	2,070	2,043	27
投資信託等	1,748	1,692	56

1. 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進めたことから地方債及び株式が増加したものの、国債及び社債が減少したため、前期末比529億円減少し、1兆733億円となりました。

有価証券評価損益推移



2. 有価証券評価損益は、株価の上昇による株式評価益の増加等により、337億円の評価益となりました。

平成31年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	31年3月期 予想	30年3月期 実績	増 減
経常収益	464	506	▲ 42
経常利益	81	83	▲ 2
当期純利益	56	53	3
コア業務粗利益	356	386	▲ 30
資金利益	327	345	▲ 18
役務利益	59	59	0
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 30	▲ 18	▲ 12
経費	277	287	▲ 10
コア業務純益	79	98	▲ 19
一般貸倒引当金繰入額	▲ 4	13	▲ 17
国債等債券損益(5勘定戻)	2	▲ 29	31
業務純益	85	55	30
株式等損益(3勘定戻)	8	39	▲ 31
与信費用	8	21	▲ 13

1. 経常収益：前期比▲42億円
株式等売却益の減少や貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により減収の見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲30億円
貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少し、また、その他業務利益中の外国為替売却損の増加等により減少する見込み。
3. 経費：前期比▲10億円
物件費削減への取組みと人件費の減少により減少する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲19億円
引き続き経費削減に努めるものの、コア業務粗利益が減少する見込みであることから、減少する見込み。
5. 与信費用：前期比▲13億円
30年3月期は、お取引先の債務者区分引下げ等により不良債権処理額が増加したものの、31年3月期は、お取引先の経営状況からみて、それらを見込んでいないため減少する見込み。
6. 経常利益：前期比▲2億円
与信費用は減少するものの、コア業務純益が減少する見込みであることから、減益の見込み。
7. 当期純利益：前期比+3億円
経常利益は減少するものの、法人税等の減少により増益の見込み。

【連結】

(単位：億円)

	31年3月期 予想	30年3月期 実績	増 減
経常収益	570	609	▲ 39
経常利益	92	93	▲ 1
当期純利益	63	59	4

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 20,000円 ～ 26,000円
- 与信費用 単体8億円 連結11億円

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

